

令和3年度税制改正に関する意見 概要

基本的な考え方

<企業の事業継続・雇用維持に向けた財務基盤の強化が必要>

- コロナ禍により、観光・サービス業への打撃、海外需要の減少による製造業の受注減など、わが国経済はかつてない危機的状況に直面。
- 経済の長期停滞が想定される中で、企業の事業継続・雇用維持が最重要課題。「7割経済」にあえぐ地域の需要喚起策の着実な実施、中小企業の財務基盤の強化を促す施策の継続・強化が必要。

<「ポスト・コロナ時代」を見据え、ビジネスモデルの変革を後押しする大胆な税制の実現>

- 中小企業は、事業承継による世代交代を進めつつ、積極的な設備投資による生産性向上、商圏の拡大等を目的としたM&Aなど付加価値向上に向けた取り組みが活発化。こうした取り組みを通じて、コロナ禍までは、中小企業の収益力、労働生産性は緩やかながら着実に上昇。
- この流れを止めることなく加速させていくため、デジタル化、経営資源の集約・強化等、「ポスト・コロナ時代」を見据えたビジネスモデルの変革を後押しする大胆な税制が必要。

<不確実性に対処できる強靱な国づくり、地域の活性化の推進>

- 「ポスト・コロナ時代」は、行政分野のデジタル化、年々激甚化する自然災害に対する国土の強靱化、経済・食料・医療の安全保障の確保等、不確実性に対処できる強靱な国づくりが不可欠。
- 財政健全化は強靱な国づくりの基盤。当面、自然災害や感染症対策のために財政出動が必要となるが、社会保障制度改革をはじめとする歳出改革を着実に進め、将来の安心の確保に努めるべき。
- 多様な価値観を持つ個人や企業が、自由闊達に社会的課題に挑戦できる環境づくりを進める観点から、人材投資、まちづくり等による地方創生・地域活性化を一層推進すべき。

I. 中小企業の事業継続・雇用維持に資する税制措置

<財務基盤を強化し、地域の雇用を支える税制措置>

- 財務基盤の強化（資金繰りの改善・自己資本の充実）を促す税制措置
 - ・中小企業者の法人税の軽減税率（15%）の確実な延長、恒久化
 - ・欠損金の繰越控除の拡充（繰越期限切れ欠損金の損金算入、中堅企業に対する繰越限度額の引上げ）
 - ・欠損金の繰戻還付期間の拡充
 - ・建物等の減価償却方法の見直し（定率法の適用、耐用年数の短縮措置の柔軟な適用等）
 - ・納税猶予特例の適用を受けた企業に対する柔軟な対応（分割納付等）等
- 土地に係る固定資産税の一定期間の税額（課税標準）の据置等の緊急措置及び負担調整措置の延長等
- コロナ禍により売上が減少した事業者に対する地方税の負担軽減措置（固定資産税、事業所税等）等

<消費税インボイス制度の導入凍結、小規模事業者の電子帳簿の促進>

- 企業がコロナ禍からの再生に注力できるよう、インボイス制度の導入は当分の間凍結すべき
- インボイス凍結の間は、小規模事業者の電子帳簿・電子申告を大胆に促進すべき

<地域の需要喚起に資する税制措置>

- 地域商工業者を応援するクラウドファンディングの活用促進
- コロナ禍からの経済再生を見据えた中小企業の交際費課税の特例の拡充 等

III. 消費税の価格転嫁の円滑化、インボイス制度への対応

<消費税の円滑な価格転嫁の実現>

- 外税表示を恒久化し、多様な価格表示方法を認めるべき
- 価格転嫁拒否行為の機動的な取締体制の継続

<消費税インボイス制度の導入凍結、小規模事業者の電子帳簿の促進>（再掲）

<消費税制度の見直し>

- 軽減税率制度は将来的にはゼロベースで見直すべき
- 二重課税の解消 等

V. 地域の強靱化・地方創生に資する税制措置

<大規模災害に備え企業や地域の防災・減災対策を促す税制措置>

- 中小企業防災・減災設備投資減税の延長・拡充（蓄電池等対象設備の拡充等）
- 地域の災害ハザードエリア等を踏まえた施設や住居の移転を促す税制措置の創設

<地方創生の推進、民間のまちづくり意欲を引き出す税制措置>

- 地域未来投資促進税制の延長・拡充（再掲）
- 地方拠点強化税制の拡充（再掲）
- 都市再生促進税制および市街地再開発事業等に係る特例の延長
- 所有者不明土地の利活用促進のための税制措置（固定資産税の減免等）の延長
- 古民家・空き店舗等の利活用を推進する小規模不動産特定共同事業等に係る税制措置の延長・拡充 等

II. コロナ禍を乗り越え、挑戦する中小企業を支援する税制措置

<中小・中堅企業のビジネスモデルの変革を後押しする税制措置>

- 価値ある事業を引き継ぎ、経営資源の集約・強化に取り組む中小企業を後押しする税制措置の創設
- 地域未来投資促進税制の延長・拡充（サプライチェーンの強靱化等）
- 地方拠点強化税制の拡充（場所にとらわれない働き方の推進に資する福利厚生施設の対象化）等

<中小・中堅企業の挑戦を後押しする税制措置>

- 中小企業向け設備投資減税の延長・拡充・簡素化（計画認定手続きの簡素化等）
- 研究開発税制の延長・拡充（控除上限の引上げ、繰越控除の復活等）
- 所得拡大促進税制の延長・要件変更（雇用維持・増加企業への支援強化、総額／平均要件の緩和等）
- 中小企業の成長意欲を喚起する業績連動給与の同族会社への適用拡大 等

<デジタル化の促進>

- デジタル化投資を促す少額減価償却資産特例の拡充（上限300万円の引上げ）
- 小規模事業者の電子帳簿促進のためのインセンティブ措置の拡充（青色申告特別控除の拡充等）
- 電子帳簿保存法の要件緩和（小規模事業者の経理体制の実態を踏まえた要件緩和等）
- 電子申告・電子納税等行政手続きのデジタル化の推進（地方税の電子納税対象の拡大等）等

IV. 円滑な事業承継の実現に資する税制措置

<事業承継税制の利用促進に向けた制度の改善>

- 申請手続きの緩和（特例承継計画の提出期限（2023年3月末）の延長等）
- 制度適用対象の拡大（相続発生時における後継者の役員就任要件の撤廃、外国子会社株式の対象化等）
- 制度適用後の不安解消（書類不備等に対する宥恕規定の明確化、一般措置から特例措置への移行等）

<事業承継の円滑化に資する税制措置>

- 経営承継円滑化法における民法特例（遺留分の特例）の適用対象範囲の見直し
- 分散した株式集中化の促進、取引相場のない株式の評価方法の見直し 等

VI. 中小企業の経営基盤の強化に資する税制措置

<中小・中堅企業の活力強化に資する税制の見直し>

- 電子商取引が進展する中、時代に即していない不公平な税制である印紙税の速やかな廃止
- 新規開業や立地促進、賃上げ等を阻害する事業所税の廃止 等

<中小企業の経営基盤を阻害する税制措置への反対>

- 炭素税等の追加的なカーボンプライシングの導入には断固反対
- 外形標準課税の中小企業への適用拡大には断固反対
- 事業者の納税事務負担を増加させる個人住民税の現年課税化には反対 等

<事業再生を支援する税制措置の拡充>

- 企業再生税制における適用要件の拡大（事業再生ファンド等を利用した案件への適用）等